

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（最終改正 平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法を採用している。

ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

② 時価のある債券等・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 備品・・・定率法によっている。

② リース資産・・・リース期間定額法によっている。

③ ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・奨学金貸付金、入学資金貸付金及び研修資金貸付金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、毎事業年度末における返還未済元本額に返還金の未収入率を乗じて計上している。貸倒引当金総額のうち、破産再生債権等については返還未済元本の全額を引当計上し、その他の債権については貸倒引当金総額から破産再生債権等の貸倒引当金計上額を差し引いた額を計上している。

また、1年内返済予定長期貸付金及び長期貸付金については、法人税法に規定する繰入限度額を計上している。

② 退職給付引当金・・・常勤職員の退職手当の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額相当を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、リース会計基準に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引を、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

なお、リース資産の内容は、オフコンサーバ及び端末機等並びに印刷機一式である。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物（流動資産の普通預貯金）を含めている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

前期までリース取引については、賃貸借処理によっていたが、リース取引の実態を財務諸表に的確に反映させるため、当期からリース会計を適用し、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円超のもの（適用初年度は、残債務が300万円超のもの）であり、かつ、リース期間が1年超のものを、貸借対照表のリース資産及びリース債務に計上することとした。

なお、この変更による正味財産への影響はなし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
育英特別基本金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
奨学基金積立資産	312,330,622	91,648,686	10,030,095	393,949,213
教育振興基金積立資産	20,227,775	5,593,748	5,621,100	20,200,423
退職給付引当資産	40,060,910	1,594,015	0	41,654,925
特別損失積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	402,619,307	98,836,449	15,651,195	485,804,561
合 計	502,619,307	98,836,449	15,651,195	585,804,561

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
育英特別基本金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
奨学基金積立資産				
普通預金	117,502,342	(117,502,342)	(0)	(0)
株 式	10,583,891	(10,583,891)	(0)	(0)
債 券	230,862,980	(230,862,980)	(0)	(0)
貸付債権信託受益権	35,000,000	(35,000,000)	(0)	(0)
教育振興基金積立資産	20,200,423	(0)	(20,200,423)	(0)
退職給付引当資産	41,654,925	(0)	(41,654,925)	(41,654,925)
特別損失積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小 計	485,804,561	(393,949,213)	(91,855,348)	(41,654,925)
合 計	585,804,561	(493,949,213)	(91,855,348)	(41,654,925)

5 担保に供している資産

担保に供している資産はなし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	2,047,635	1,936,160	111,475
リース資産	89,015,098	22,243,286	66,771,812
ソフトウェア	27,275,062	637,000	26,638,062

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	評価前帳簿価額	時 価	評価益	評価後帳簿価額
14・3 回大阪市債	49,985,625	50,000,000	14,375	※ 0
341 回大阪府債	159,986,533	159,988,133	1,600	159,988,133
351 回大阪府債	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
362 回大阪府債	53,873,050	53,874,847	1,797	53,874,847
合 計	280,845,208	280,862,980	17,772	230,862,980

※14・3 回大阪市債は、平成 24 年 7 月 18 日に償還期限が到来したことにより、評価後帳簿価額が 0 円となっている。

(参考) 株式の評価

(単位：円)

株式銘柄	株 数	平成 24 年度 期首		平成 24 年度 期末		評価損益 (B-A)
		時価単価	評価額 A	時価単価	評価額 B	
中部電力	4,773 株	1,494	7,130,862	1,153	5,503,269	▲1,627,593
関西電力	3,405 株	1,282	4,365,210	928	3,159,840	▲1,205,370
九州電力	1,966 株	1,179	2,317,914	977	1,920,782	▲397,132
合 計	10,144 株	—	13,813,986	—	10,583,891	▲3,230,095

8 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引銀行別及びその借入年度別の貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

(単位：円)

取引銀行	借入年度	ヘ ッ ジ 対 象	貸借対照表 計上額	貸借対照表日 における時価	差額	当該時価 の 算定方法
三井住友 銀 行	平成 21 年度	長 期 借 入 金	3,780,000,000	3,941,307,842	▲161,307,842	評価基準 日におけ る市場実 勢に基づ く評価レ ートを用 いた時価 評価方法
	平成 22 年度		176,794,000	190,327,324	▲13,533,324	
	平成 23 年度		80,123,500	84,959,931	▲4,836,431	
三菱東京 UFJ 銀行	平成 21 年度		3,780,000,000	3,940,987,772	▲160,987,772	
	平成 22 年度		176,794,000	190,180,154	▲13,386,154	
	平成 23 年度		80,123,500	84,931,601	▲4,808,101	
りそな 銀 行	平成 21 年度		3,780,000,000	3,941,075,042	▲161,075,042	
	平成 22 年度		176,794,000	190,118,686	▲13,324,686	
	平成 23 年度		80,123,500	84,908,870	▲4,785,370	
合計			12,110,752,500	12,648,797,222	▲538,044,722	—

9 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
大阪府補助金	大阪府	21,438,390	1,359,523,000	1,344,649,474	36,311,916	預り金

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,937,812
奨学基金積立資産受取利息	3,186,951
奨学基金積立資産受取配当金	403,985
受取奨学基金	6,819,850
合 計	12,348,598

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	関係内容 事実上の関係	内 容	補償限度額
大阪府	損失補償	奨学金等貸付金及び銀行借入金の損失補償	83,580,291,000

※うち、平成24年度の損失補償限度額は、0円である。

12 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 資金の範囲と貸借対照表に掲記されている現金預金の金額とに差異はなし。

(2) 重要な非資金取引はなし。